

令和5年度

事業計画書



自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

社会福祉法人那覇市社会福祉協議会

令和5年度 那覇市社会福祉協議会 事業計画

— 目 次 —

基本方針	P1
重点項目・重点項目の概要	P2
本会理念	P4
職員行動原則	P4
第4次強化発展計画 重点目標	P4
実施事業		
I. 法人経営部門（一部市補助）	P5
1. 会務の運営		
2. 法人運営・経営の適正化と透明性		
3. 人材育成及び人事管理		
4. 広報活動	P6
5. リスク管理やコンプライアンスに関する管理体制		
6. 第4次強化発展計画の評価及び次期計画の策定		
7. 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動		
8. 重度心身障害者医療費等貸付事業（市補助）		
II. 地域福祉活動推進部門	P7
1. 安心生活創造推進事業（市受託）		
2. ボランティア振興事業（市補助）	P8
3. 生活支援体制整備事業（市受託）	P10
4. 那覇市地域支えあい訪問型サービス事業（市受託）		
5. 那覇市地域ふれあいデイサービス事業（市受託）		
6. 子どもの支援団体等へのサポート事業「糸」（市受託）	P11
7. 地域福祉財源の造成、助成事業の実施		
8. 共同募金委員会と連携した共同募金・歳末たすけあい運動の実施		
9. 第5次地域福祉計画及び第3次地域福祉活動計画の策定事業		

III. 相談支援・権利擁護部門 P 12

- 1. 日常生活自立支援事業（県社協受託）
- 2. 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業（市受託）
- 3. 法人成年後見事業
- 4. 生活福祉資金貸付事業（県社協受託） P 13
- 5. ふれあいのまちづくり事業（ふれあい相談室）（市補助）

IV. 介護・生活支援サービス部門 P 15

- 1. 居宅介護支援事業
- 2. 通所介護事業（デイサービスあしびなー）
- 3. 訪問介護事業・障害福祉サービス事業 P 16
（ホームヘルプステーションわかば）
- 4. 相談支援事業・障害児相談支援事業
（障がい者生活支援センターゆいゆい）
- 5. 障がい者ピアサポート事業（市受託）
- 6. 移送サービス
（リフト付きバス運行事業【市受託】・一般旅客運送事業）

V. 指定管理運営事業 P 17

- 1. 那覇市総合福祉センター指定管理運営
- 2. 老人センター・憩の家（金城・識名・小禄）の指定管理運営
- 3. 児童館（金城・識名・小禄）の指定管理運営
- 4. つどいの広場事業（市受託）
- 5. 那覇市ファミリーサポートセンター事業運営（市受託）
- 6. 育児支援家庭訪問事業（市受託）

数値目標

企画総務課	P 19
地域福祉課	P 21
在宅福祉課	P 24
施設福祉課	P 25

年間行事計画表

企画総務課	P 27
地域福祉課	P 28
在宅福祉課	P 29
施設福祉課	P 30

基本方針

新型コロナウイルス感染症は、令和元年の発生から8回もの感染拡大の波を乗り越え3年が経過しました。政府は今春の収束に向けて感染対策の基本的対処方針の一部変更などが検討され、様々な自粛生活が徐々に解除され以前のような生活に戻りつつあります。しかし、物価高騰や長期化したコロナ禍で顕在化した経済的困窮世帯の増加、また、自粛生活により加齢に伴う心身の活力低下やDV・児童虐待の増加、ヤングケアラー、ひきこもりなど“制度の狭間”の問題等、複雑化し深刻な社会的課題となっています。これら課題に対応する取り組みとして、国においては「地域共生社会の実現」に向けた、具体的な施策として“包括的な支援体制の構築に向けた「重層的支援体制整備事業」への取り組みが全国的に加速しています。

地域では、コロナ禍が長期化する中でも感染対策をしながら、創意工夫した地域住民同士の人と人が繋がる新たな見守り活動が進められてはきましたが、自粛期間が長期化したことにより、これまで見えていなかった地域生活課題が顕在化し包括支援体制の必要性は高まっており、社会的孤立など支援の行き届きにくい方へのアウトリーチを含めたアプローチ（支援のあり方）が喫緊の課題となっています。

本会は、コロナ禍で直面する課題や新たな取り組み、様々な地域生活課題の対応に向けて、多様なネットワークをつくることが重要な役割となり、地域の問題解決を図るために県・那覇市、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉法人及び福祉施設、地域住民ボランティア、さらには福祉以外の分野も含む幅広い関係者や企業等、今後も引き続き、ICT（情報通信技術）によるソーシャルメディアの技術を活用しながら、工夫した活動を共有し連携・協働することで地域福祉の推進を図って参ります。

最終年度となる「第4次那覇市地域福祉計画及び第2次地域福祉活動計画」において目標達成度を評価し、次期計画の策定に盛り込み取り組んで参ります。

また、那覇社協経営の基盤強化を重点目標とした3つのプロジェクトチーム（1.組織力強化 2.財政基盤・広報強化 3.人材育成強化）の取り組みを精査し次期計画の策定に取り組みます。

本会の各部署（各事業）がより一層、相互的に連携を強化することで社協の総合力を発揮し相乗効果による課題解決力を高めていきます。

地域共生社会の実現に向けた協働の中核を担う組織として、役職員一丸となって、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「笑顔あふれる支えあいのまちなは」を目指して、地域課題に向けた取組を着実に実施して参ります。

重点項目

1. コミュニティソーシャルワーク機能の強化
 - (1) 校区まちづくり協議会、福祉団体や企業等との連携による地域見守り体制強化
(法人内地区担当制の推進)
 - (2) 社会福祉法人等による地域貢献事業の取り組み推進
2. 総合相談支援体制の構築及び強化
 - (1) 生活困窮者に対する包括的支援体制の整備
 - (2) 権利擁護センター設置に向けた取り組み
3. 子どもや高齢者の居場所等ネットワーク化と食支援による企業連携
4. ボランティア活動強化及び担い手の発掘
5. 介護事業等の経営改善と自主財源の充実強化
6. 第5次強化発展計画及び第3次地域福祉活動計画の策定事業

重点項目の概要

1. コミュニティソーシャルワーク機能の強化

那覇市では、2020年度那覇市施政方針及び第4次那覇市地域福祉計画に基づき、協働のまちづくりをさらに深化させていく小学校区単位の地域づくりを目指して、組織全体で一丸となって取り組む必要があることから、コミュニティソーシャルワーカー（以下CSWという）の配置による地域活動のみならず、全職員が社協の総合力（部署間・事業間連携）を活かしたコミュニティソーシャルワークの展開をすることが求められており、令和2年度より開始した地区担当制を今後も実施して参ります。

地域においては、コロナ禍で長期的に地域活動が休止した事によって、心身の健康に不安を抱えている高齢者等が増えていることを踏まえて、多様な地域関係者と連携・協働し、地域のニーズに応じた見守りが必要な要援護者への支援を強化していきます。また、地域生活課題の解決に向けて、新たな社会資源の発掘やネットワークを活かしたコーディネート機能を発揮し個別支援と地域支援の一体的なソーシャルワーク機能を引き続き強化します。

社会福祉法人等による公益的な地域貢献活動への参加を促進し、地域福祉活動の担い手の輪が一層広がるような事業を推進します。

2. 総合相談支援体制の構築及び強化

コロナ禍における物価高騰等により、新型コロナ特例貸付をはじめとした生活福祉資金の償還が困難な世帯に対する生活再建等に向けた伴走的支援や、高齢者・障がい者・子育て世代など地域住民の複合化・深刻化した生活課題に対して、社協全体で相談を受け止め、包括的に支援を展開するコミュニティソーシャルワーク機能を構築するとともに、多機関協働による総合的に支援できる重層的な相談体制が求められています。事例検討等による個々人の相談対応力のスキルアップを図り、局内の多

職種連携会議の開催や各部署で相談対応時に共通して確認できる相談システムを導入し、包括的・継続的な相談支援ができるよう法人内の体制整備の強化に取り組みます。

また、高齢者の増加に伴い、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年には、認知症高齢者や単身世帯の増加が加速し、地域社会から孤立する人や身寄りがないことで生活に困難を抱える人の問題が増加するなど、いわゆる「2025 年問題」を見据えて様々な福祉施策等が進められています。地域では成年後見制度の利用を含む権利擁護支援のニーズが更に高まることが予想され、認知症状の悪化や知的障がいや精神疾患等により意思決定や金銭管理に不安を抱える方を適切に必要な支援につなげる「権利擁護センター」の設置に向けて、県や市町村、法律や福祉の専門職団体等で構成する「成年後見制度利用促進協議会」に参画し支援体制の構築を目指します。

3. 子どもや高齢者の居場所支援とネットワーク化

経済的に困窮している世帯やひとり親世帯、共働き世帯など、子育て世代の課題解決に向けて、子ども食堂や学習支援等の活動をしているボランティア団体やNPO等の支援団体をサポートし、更には独居高齢者等の社会的孤立の解消や社会参加を促進するために世代間交流を図り、誰もが支え合う地域共生社会づくりに取り組みます。子どもへの食支援として、子どもの居場所支援の強化を目指し、企業からの支援も拡充しつつあり、物資提供・配達環境整備に取り組み、子どもや高齢者を含めた包括的に持続的な仕組みづくりを推進します。

4. ボランティア活動強化及び担い手の発掘

本会ボランティアセンター機能を活かすために各部署の事業や那覇市民活動支援センターとの連携を強化し、ボランティア等の人材育成を図り、ボランティア人材情報を一元化することで、支援体制を支える環境づくりや地域の課題に取り組む『支えあいセンター（仮称）』の構想を検討していきます。

5. 介護事業等の経営改善と自主財源の充実強化

介護保険制度改定（第 8 期計画）において、「介護予防・地域支援づくりの推進」などの動向を注視し、多職種連携による在宅サービスの強化を図ります。

収益事業の柱となっている障害福祉サービス事業等について人員体制を整備強化し収益増に努め、採算状況やサービス提供状況について常に数値で把握・分析し経営判断していきます。ICT 機能を活用し業務改善を行い、事務の効率化を図り、事業の運営基準等の法令遵守と監査機能を強化します。また、サービス提供を通じて利用者の地域生活課題を把握し、制度の狭間等の課題解決に向けて他部署と連携を図ります。

会費や寄付金等の自主財源については、住民や多様な組織・団体に対して、広報誌やHP等での広報に併せて、“職員一人一人が広告塔”となり、事業を通じて積極的に地域に出向き、社協の活動や役割を伝え、地域福祉への関心・社協事業への参加意識の醸成に向けて取り組み、自主財源の確保に努めます。

6. 第5次強化発展計画及び第3次地域福祉活動計画の策定事業

第4次強化発展計画及び第2次地域福祉活動計画の最終年にあたり、計画の評価及び事業の進行状況や課題等を、各種会議等でヒヤリングを実施し、次回の計画に向けて、行政と連携しながら第5次強化発展計画及び第3次地域福祉活動計画に取り組みます。

本会理念

『市民の笑顔あふれる支えあいのまち なは

～頼られる社協をめざして～』

職員行動原則

- 一、私たちは地域住民に寄り添い、柔軟な姿勢で対応します。
- 一、私たちは使命感を持って、新たなことにチャレンジします。
- 一、私たちは仲間の個性を認め合いチームワークで対応します。
- 一、私たちは福祉サービスの質の向上と自己研鑽に努めます。
- 一、私たちは感謝と笑顔を大切にします。

第4次強化発展計画 重点目標

1. 誰もが参加できる福祉活動を推進する仕組みづくり
2. 人と人を結ぶ支えあいの基盤づくり
3. 安心して住み続けられるお互いの様の生活支援の推進
4. 社協経営の基盤強化

※令和5年度の事業計画に反映しています。

実施事業

I 法人経営部門（一部市補助）

適正な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等を行う社協事業全体のマネジメント業務にあたります。加えて、地域福祉活動を安定的に持続させるため、組織や財源基盤の確立を目指します。

重点目標 4 社協経営の基盤強化

1. 組織力の強化 2. 人材育成の強化 3. 広報の強化 4. 財政基盤の強化

1. 会務の運営

地域社会の総意の中で事業展開できるよう、法人の意思決定を行う評議員会や事業執行に責任を負う理事会、また地域の意見を反映し、市民参加・協働による地域福祉を推進するため部会・委員会を推進します。

2. 法人運営・経営の適正化と透明性

長期化したコロナ禍や物価高騰による厳しい経済状況は継続すると予測されることや、介護事業収益が低迷していることから本会の事業運営及び経営対策を強化します。

- ・介護保険事業及び障害サービス事業の検証と今後について考察します。
- ・公的財源（補助金・受託金）の確保及び自主財源確保の新たな企画を検討します。
- ・改正後の会員・会費規程を検証します。
- ・健全な財務運営、会計管理に努めます。
- ・グループウェアやデジタル化による業務改善とペーパーレス化を目指します。
- ・受託事業の管理費 10%の維持と予算の仕組を改善します。（県社協指導より）

3. 人材育成及び人事管理

今年度では、これまで取り組んできた人事評価制度の規則整備を実施し、配置や指導の適正化を図るなど、公正な人事管理と職員の育成、経営効率の向上を目指します。また、働き方改革の施行に伴う非正規雇用者の給与・福利厚生改善に取り組み、職員の働き甲斐のある働きやすい職場環境づくりを目指します。

- ・適正な職員体制の確保と人事考課等の人事管理に努めます。
- ・人事評価制度実施要項の制定と職員面談・評価を実施します。
- ・新人職員及び階層別研修体系の取り組み、資格取得を推進します。
- ・資格保有者の組織における役割を整理する（資格手当の意味づけ）
- ・実習指導者資格取得及び実習指導担当の配置計画を進めます。
- ・安全衛生委員会や産業医による職員の健康及び安全に関する環境整備に努めます。
- ・労働法制に基づいた労務管理に努めます。

4. 広報活動

各課に広報担当を配置し広報誌「なは社協だより」の毎月発行、社協パンフレットの作成。また、個人情報の取り扱いに留意しながら、ホームページやSNSを活用した情報発信を推進します。

5. リスク管理やコンプライアンスに関する管理体制

第三者委員、顧問弁護士等専門職を活用したコンサルテーションにより適正な管理を維持します。

6. 第4次強化発展計画の評価及び次期計画の策定

法人設立50周年（平成29年度）を契機に役職員で組織課題解決推進会議を開催し、「第4次地域福祉計画及第2次地域福祉活動計画」の推進を裏付ける組織体制づくりとして策定に盛り込んだ本計画は、理事会・評議員会機能の強化、経営の適正化と透明性の確保、会員体制の強化及び業務の推進体制を重層的かつ最も効果的な事業活動の展開を目指し組織体制の強化を図ります。

7. 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動

前年度に引き続き、所属課を超えた横断的な全職員による取り組みとして、各自担当業務に関わる人・団体へのアプローチをさらに強化していきます。引き続き従来の助成にとらわれない公募枠を設けることにより募金計画を作成し審査することで公平性と透明性を確保します。

8. 重度心身障害者医療費等貸付事業（市補助）

重度心身障害者へ医療費等の自己負担分の貸付による医療費助成事業を実施します。

II 地域福祉活動推進部門

地域住民や多様な組織・関係者の連携・協働による地域生活課題の解決や地域づくりに向けた取り組みの支援、福祉教育・ボランティア活動を通じた地域住民の主体形成、地域の組織・関係者の協働を促進し、地域福祉推進の中核的な役割を果たします。地域の人材・拠点資源の掘り起こしを行い、住民参画により誰もが参加できるネットワークづくりの契機とします。

重点目標 1 誰もが参加できる福祉活動を推進する仕組みづくり

1. 誰もが参加できる活動の普及啓発活動の推進
2. 誰もが参加できる人材資源と活動の掘り起こし
3. 福祉関係団体・当事者団体との事業連携した関係づくりの推進

1. 安心生活創造推進事業（市受託）

コロナ禍を経験して人とのつながりが難しい局面こそ、これまでの地域の困りごとを、どのように拾い上げて、共有していくか、関係機関との多機関連携を視野に問題解決する仕組みづくりが重要と認識しました。

那覇市の重点政策である「協働のまちづくりに向けて」の方針に基づき、民生委員児童委員、自治会、行政、社協の代表者が一体となった四者会議を行政区毎単位に開催し、地域見守り隊の活動状況や地域課題を共有し地域支えあいの取り組みを絶やさない工夫した活動を推進します。また、重層的支援体制整備事業に向けた協議を行政当局と連携しながら、検討して参ります。本年度は第4次那覇市地域福祉計画及び第2次地域福祉活動計画の最終年にあたり、これまで最も身近な地域の福祉活動を推進する基礎圏域を小学校区とし、その圏域の自治会等（通り会、ふれデイ、サロン、子ども食堂等）において、見守り隊等の見守りネットワーク活動を推進してきました。市内には様々な社会資源のネットワークがあり、企業や関係団体等による見守り活動も検討しながら、担い手の確保など多様な見守り活動を推進していきます。

本年度も地区担当制を実践し、課を越えた横断的な連携と情報を共有できるように、研修プログラムを作成して、職員の資質向上を図り、全職員がコミュニティソーシャルワーク機能を備え持続可能な地域づくり体制整備を図って参ります。

○関係機関との連携ネットワークづくり

本年度も地域住民の実態把握・生活課題の検討調整を行い、自治会単位等における地域見守り隊の結成を促進し、福祉協力員の養成、居場所づくりを通して、社会的孤立防止運動として、県社協が推進する地域共生社会の実現に向けた THANKS(サンクス)運動を推進します。

- ① 那覇市 36 小学校毎の小地域福祉活動の推進（小学校区まちづくり協議会との協働による地域福祉推進体制の充実）基礎圏域小学校区毎の拠点づくりの推進を図るために、地区担当制を活用しながら市のまちづくり協議会への参画を図ります。

- ② 多くの方との情報共有や交流を図るため、今後もオンライン等と会場参加を組み合わせた見守りネットワーク活動（見守り隊、見守り会議、サロン、ふれデイ等）を推進していきます。
- ③ 地域の実態に即した身近な地域課題の実務者会議（テーマ別 部会・地域福祉懇談会等）を開催します。
- ④ 中圏域のネットワーク会議等からの福祉課題、生活課題を具体的対策として協議する場を推進します。（四者会議、社会福祉施設等との連絡会議）
- ⑤ 見守りフォーラムは、小地域福祉活動の成果を共有し新たな見守り活動の仕組みづくりをラジオ等マスメディアを通して市民向け啓発広報を推進します。
- ⑥ 民生委員児童委員活動の活動支援と担い手育成として、CSWが本会実施の「見守り交流事業、歳末たすけあい見舞金」等を契機に、実態把握と支援のあり方など単位民児協と連携し、小地域における人材の掘り起こしや欠員対策に協力します。
- ⑦ 第5次那覇市地域福祉計画及び第3次地域福祉活動計画策定に向けて、地域福祉を推進する関係団体（民児連・自治会・老人クラブ・PTA連合会等）とのワークショップを開催し、地域住民の意見等を取り入れた計画策定をしていきます。
- ⑧ 那覇市医師会や医療機関と連携した医療情報キットの啓発広報を強化します。
- ⑨ 複雑多様化した福祉課題について、CSWのみならず、関係する部署が有機的な連携が図れるように、局内での定期的なケース会議や研修プログラムを通してお互いの資質向上を図っていきます。利用者のよりよいサービスを提供するためには、援助方法や理論ならびに技術を学び、それぞれの部署間での具体的な活用に向けてこれまでの実践を振り返り、結び付くことを目的に事例検討、研修等を開催していきます。（局内の横断的な支援体制づくり）
- ⑩ 各課地区担当は、できるだけ自分の「住んでいる地域に近い、まちづくり協議会等に参加し、福祉ニーズの把握に努め、それぞれの地域で福祉分野に関する専門性を求める事項が発生した場合は、その課題を持ち帰り、地区のCSWと協議対応していきます。
- ⑪ 小規模法人ネットワーク化事業（ちゅいしいじい）による社会福祉法人施設等における公益的な取り組みの成果物として法人連携の手引書を前年度作成しました。本年度は手引書をもとに、市内の社会福祉法人及び小規模法人との連携を強化し、複雑化・多様化した市民の福祉ニーズの課題解決の仕組みづくりを推進します。

2. ボランティア振興事業（市補助）

① ボランティア・市民活動センター支援体制の強化

誰もがボランティア活動できる地域社会の実現のために、福祉ニーズに応じたボランティアの養成、人材育成に努めます。CSWや生活支援コーディネーターと連携し、地域住民、福祉以外の分野に関わる団体や企業など幅広い社会資源を地域活動に繋げていく必要があります。ボランティアを通じた福祉のまちづくりのためのプラットフォーム（土台づくり）の役割を担う社協として、関係機関と協働し地域福祉ニーズへの対応を図ります。令和4年度は、企業の社会貢献活動を推進すべく、ボランティア協定を4団体（沖縄大学、北那覇法人会青年部、琉球美容研修所、明

治安田生命那覇北営業所、)と結びました。地域の生活課題について、協働による活動を進めて参ります。コロナ禍の影響を受け、地域では生活課題を抱えた世帯が増えており、多様な担い手の確保が課題であり、その担い手を企業団体にも賛同・協力を求め、局内ではボランティア人材情報の一元化を図ることで、効果的な人材登録を活用し、ボランティア活動の推進や地域共生社会の実現に向けて取り組みます。

②福祉教育・ボランティア学習の推進

これまで本会では、学校における福祉体験プログラムの実践と教員を対象とした福祉教育研修を企画・実施し、福祉担当者の設置等一定の役割を果たしてきました。

今後の方向性としては、福祉教育実践に向けて、「市社協ボランティアセンター運営委員会」では、地域や学校、企業等が福祉教育をツールとして地域の福祉課題に取り組むことが肝要であると認識し、地域の拠点を整備しながら、地域福祉推進に参加できる実践的なモデルプログラムの作成を進めているところです。また、ボランティア講座、研修を修了した参加者の登録を促し、ボランティア活動への参加促進と担い手の育成に取り組みます。

③ 災害ボランティアセンターの運営及び災害時における支援体制の構築

昨年は沖縄県においてもたびたび地震が観測されましたが、全国的でも豪雨や台風・大雪等、地震以外でも災害に直面する機会が多くなっています。本会では「那覇市災害ボランティアセンター運営マニュアル」を策定していますが、国や地方自治体から災害ボランティア活動等が社協に委託された場合、人件費や旅費が国庫負担になる等の方針が示されています。本会もこれを受けて、今後は行政と社協の役割や費用負担について事前に協定を想定した更なる基盤整備を行っていきます。

校区まちづくり協議会や地域見守り隊（自治会等）に対し災害時要配慮者に対する避難行動や日頃からの備えについて勉強会や普及の機会を増やし、個別避難計画の具体的な地域支援に繋がる地域づくりを推進します。

法人としては、全課共通の課題として災害時における事業継続計画（BCP）の策定に向け前年度より取り組んでいます。災害時に市民の復旧復興活動に取り組める社協の基盤づくりを今年度も全課一丸となり継続して進めて参ります。

重点目標 2 人と人を結ぶ支え合いの基盤づくり

1. CSW の計画的な配置と教育

2. 拠点を活かした地域福祉活動の展開

3. 生活支援体制整備事業（市受託）

地域包括ケアシステム構築に向けて、医療・介護・介護予防・住まい、生活支援の体制を整備し、自立した日常生活が確保され、住み慣れた地域で住民同士お互い様の地域づくりに取り組む支援を行っています。本年度も生活支援コーディネーターを配置し、CSW・ボランティアコーディネーターと連携し、地域の実情に即した地域福祉を推進します。市民の福祉課題を取り上げて、那覇市と協働して、有機的な連携に努め、市民を主体とした関係機関とのネットワークの構築を図り、生活支援・介護予防サービス事業を充実強化していきます。

高齢者の移動支援について、交通不便地域を選定し、地域住民をはじめ関係機関との意見交換会を行いました。前年度には、共同募金の財源を活用し、市民のボランティア、企業、社会福祉法人施設等の協力を得ながら、高齢者や障がい者の効果的な移動に関する新たなサービスの創設を目指し、石嶺ハイツ自治会、大名第二団地自治会を選定して試験的に取り組んできました。この移動支援モデル事業の成果を踏まえて、今年度も、個人ボランティア、企業、社会福祉法人施設等との連携を図り、地域で取り組める新たな仕組みづくりを拡げていきたい。

4. 那覇市地域支えあい訪問型サービス事業（市受託）

那覇市でも高齢化率が年々増加する中で、本事業は要介護状態等となることを予防し、または要支援状態を維持若しくは軽減するとともに、地域における自立した日常生活を支援することを目的としています。自宅で自立した日常生活を営むことができるよう、養成講座を行い、修了した一般住民（生活支援サポーター）の方が、週1回程度高齢者宅を訪問し、掃除やゴミだしなどの簡単な生活全般の支援（身体介護を除く）を行っています。今後もサポーターを増やし、助け合いの仕組みを広げていきます。

5. 那覇市地域ふれあいデイサービス事業（市受託）

地域の公民館、集会場などで、地域ボランティア（運営協議会）の協力のもと、コロナ禍で高齢者の外出の自粛で社会参加が制限されて、閉じこもり状態が続き、体力気力の活力低下の方が増えていることから、フレイルの予防対策を推進します。

住み慣れた地域での見守り支援をするとともに、介護への移行を予防し、生きがいのある生活を支援していく事業として、本年度は、利用できなくなった原因等を検証しながら、コロナ禍で減少した実人数の利用者増加を図り、活動の輪を広げていきます。また、レク指導員及び看護師のスキルアップを図るための研修会の実施、運営協議会の課題等も整理し、包括支援センター等の関係機関とも連携しながら、運営協議会の健全な運営を目指します。

6. 子どもの支援団体等へのサポート事業「糸」(市受託)

子ども食堂や学習支援を行っている団体や新設を考えている団体を支援しています。また、団体同士の連絡会や研修会を開催することで意識を高め、また地域の関係団体とのネットワーク化を図り、子どもたちにとって、安心して通える居場所づくりを目指していきます。年々子どもの居場所が増えつつあり、ネットワーク化をさらに進めるために事務局体制の強化を図って参ります。また、全国食支援活動協力会から助成を受けて令和2年度から開始している休眠預金活用事業「子ども食堂等支援事業」は、令和4年度で終了となりました。その間、企業や団体からの寄付や食材の提供、コーディネートを通して地域からの支援拡充や、物資提供・配達的环境整備に取り組むことができました。今後も、行政当局や関係機関や民間の団体等とも連携しながら、企業団体からの継続的な支援体制や物流システムの構築、持続可能な仕組みづくりを目指していきます。

7. 地域福祉財源の造成、助成事業の実施

地域福祉を推進していくためには、財源確保が重要な事業と考え、社協会費や共同募金等の自主財源の確保や民間助成金の活用も積極的に社協全体で取り組みます。

8. 共同募金運営委員会と連携した共同募金・歳末たすけあい運動の実施

共同募金運動は、地域住民に対する啓発広報拡大のために募金の目的や使途内容を共同募金運営委員会や助成審査会を経て、十分に協議した上で実施していきます。財源の有効活用を図るために事業の見直しや新たな事業の創設を検討していきます。

9. 第5次地域福祉計画及び第3次地域福祉活動計画の策定事業

計画策定に向けて、小学校区毎の地域づくりに向けて、地域の実態に即した地域福祉懇談会(ワークショップ)、地域ケア会議、まちづくり協議会等のプラットフォームを通して住民参画の合意形成を図る仕組みを構築し、実効性のある計画を推進する。CSWと多職種間の地域福祉コーディネーター等との連携を協議しCSWの計画的な配置と育成を行います。

Ⅲ 相談支援・権利擁護部門

地域住民のあらゆる地域生活課題を受け止め、地域での生活支援に向けた相談・支援活動、権利擁護支援、情報提供・連絡調整を行います。

重点目標 3 安心して住み続けられるお互い様の生活支援の推進

1. 相談しやすい環境づくりと相談支援機関とのネットワークづくり
2. 在宅福祉ニーズの掘起こしと新たな在宅福祉活動の研究開発

子ども・お年寄り、障害のある市民等に対する福祉ニーズに応え質の確保と持続性のある介護福祉サービスの利用支援に努めます。

コロナ禍の影響を受けた、複合的課題や制度の狭間などの新たな生活課題に対し、見逃さない、断らない支援を目指し、CSWをはじめ関係する部署との連携強化を図り、高齢者・障がい者・子育て、生活困窮者等の地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対して他機関協働による包括的支援体制づくりに取り組めます。

総合相談の体制づくりとネットワークづくりとして、全課で市民ニーズの掘り起こしに努め、問題を組織で共有するために相談システムの導入を図り、問題解決の迅速な総合相談体制づくりに留意した計画に着手していきます。(多職種連携会議)

1. 日常生活自立支援事業（県社協受託）

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、日常的な金銭管理等福祉サービスの利用援助等を適正に行います。年々利用者が増える中で、支援員の人材不足や利用者の判断能力の低下に伴う成年後見制度につなげる仕組みづくりが課題となっています。対象者の実態把握に努めて、県・市との定期的に情報共有し適切な支援をしていきます。

2. 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業（市受託）

生活保護受給者で高齢による認知機能低下及び心身に障害等があることによって、日常生活に困難を来し、親族等の関わり又は他の支援が望めない者に対して、金銭管理、書類預かり等の支援を行っています。この事業では、日常生活自立支援事業と比べ対象者は幅広く生活困窮者と位置付けられ、滞納や債務の整理、衣食住や光熱費等のライフラインの確保によって家計改善を図り、福祉事務所ケースワーカーや他機関との連携による助言等により、対象者が自ら家計管理を行い継続できるよう生活再建を目指した補完的役割が求められています。また、生活保護脱却後や判断能力の低下により当事業の解約に伴う必要な支援の連続性を担保できるよう、日常生活自立支援事業、法人後見事業、福祉事務所等と事例検討・進捗会議等を強化していきます。

3. 法人成年後見事業

権利擁護センターの構想（第5次那覇社協強化発展計画）に向けて、日常生活自立支援事業、生活保護金銭管理事業、法人後見事業、入院入所時の身元保証機能や葬儀、家財整理等の包括的なニーズに対応できる仕組みづくりに取り組みます。

権利擁護支援センター（県受託の日常生活自立支援事業・那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業・法人成年後見推進事業の総合支援の総称）として成年後見を権利擁護のゴールとし、県や市の権利擁護事業は、そのつなぎという視点で、判断能力の低下に伴う日常生活に支援を要する市民全てを対象にした権利擁護支援センター（仮名）を目指します。今後は、受任報酬収入を公益事業として、関係機関が開催する養成講座への案内や成年後見事業促進法に基づく権利擁護センターの構想に向けた検討を行政当局と意見交換を行います。

4. 生活福祉資金貸付事業（県社協受託）

○コロナ禍における生活困窮者自立支援制度の対応と低所得者等への支援

コロナ禍で生活福祉資金事業は、特例貸付の制度を利用する方が那覇市全体で4万件を超え、感染防止を徹底しながら事務局体制を整え、迅速な貸付対応を行ってきました。今年度は、償還に向けて、職員の人員体制を強化しながら事務の対応や関係部署との連携を図りながら生活困窮世帯へのアウトリーチを含めた支援活動を行って参ります。

5. ふれあいのまちづくり事業（ふれあい相談室）（市補助）

○総合相談体制の構築

ふれあい福祉相談室の体制強化と生活困窮者自立支援法に関係する機関・団体との連携を深め、自立支援に向けた適正な運用と事業の充実強化に努めます。

社会的貧困層の存在が潜在的に、増えることが予測され、歳末義援金受給者等の実態調査などを踏まえた民児協と更なる連携を深めるとともに、福祉資金の貸付のみならず償還においても、自立支援の一環として世帯支援を行います。貸付の対象外で、困っている世帯に対する支援は、横断的に各課の関係する部署が適時検討会議を開催するなど迅速な対応を図ります。

従来の当番制による相談員に加え常駐の専任相談員を配置し、これまでの基本姿勢を継承しつつ、本年度も、相談室担当職員とケースに関係する事業担当者との連携を重視します。

令和3年度から続いている那覇市市民生活安全課を通して、関係機関とのネットワーク化を図る意見交換会を開催するなど、制度の狭間におかれている問題や深刻化した緊急課題を抜け漏れなくニーズを拾う、相談体制の必要性を高めました。そのためアウトリーチの必要な複雑化したケースは、相談システム機能を活用したCSWをはじめ各事業担当者、関係機関と協働・連携して解決に導く総合相談支援体制の構築を目指します。

体制として、老人福祉センター等拠点を活かした相談窓口の整備や、顧問弁護士のアドバイスを通じて、様々な法律に関する難問の相談の解決につないでいくように、

重層的支援体制整備に向けた体制を図って参ります。さらに、法律に関する勉強会や事例検討会等を計画的に開催し、職員の資質向上と共に、各課にコミュニティソーシャルワーク機能構築し、断らない相談支援を目指し、総合相談体制の構想を検討します。

IV 介護・生活支援サービス部門

介護保険サービスや障害福祉サービス、行政からの受託で行うその他のサービスを提供します。その人らしい生き方・生活を尊重するため、必ずしも制度の枠にとらわれることなく、市民ニーズに基づく新たなサービス開発も目指していきます。

重点目標3 安心して住み続けられるお互い様の生活支援の推進

1. 介護サービスの安定的な経営体制の構築
2. 在宅福祉ニーズの掘起こしと新たな在宅福祉活動の研究開発

令和4年度においては令和3年度以上に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年となりました。ご利用者やそのご家族だけでなく本会介護職員やそのご家族にも陽性者や濃厚接触者が多発し、事業の休止も行わざるを得ない状況もありました。このような状況で陽性者が増加する度に感染対策を徹底し、慎重な対応を心掛けて支援してきました。令和5年度においても職員一人ひとりが基本的な感染対策を行い、安心安全な福祉サービスの提供に努めていきます。

また、感染症や災害等が発生した場合に、ご利用者の生活を支えるために必要な福祉サービスを提供できるように、事業継続計画（BCP）の作成が急務となっていることから、本会が入居する総合福祉センターの施設機能との連携も踏まえ、サービス事業所ごとの具体的な対応策を早急に進めていきます。

1. 居宅介護支援事業

前年度は、職員の退職があり、新たな職員の確保が出来ず経営的にも厳しい状況でした。今年度は職員の4名体制を確保し特定事業所加算を取得する事で経営の安定が図れるように努めていきます。

また、ご利用者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活が送れるように、定期的にミーティングを開催し情報共有を図ると共に、事例検討会や内外の研修会等に参加する事で資質向上に努めます。

2. 通所介護事業（デイサービスあしびなー）

前年度は、内部登用にて職員を2名増員し、新体制にて望みました。新型コロナ感染症の影響を受けましたが、そのような中でも新型コロナ感染症の感染対策を徹底して行い、工夫しながら活動へも取り組んできました。しかし、事業所の休業を行わざるを得ない状況になり、収支面でもかなりのダメージを受けました。

今年度は、ご利用者同士の交流をより深められるように職員も一丸となって取り組んでいきます。また、居宅介護支援事業所や通所介護ネットワーク等との連携を密にし、新たな加算取得を目指していきます。

3. 訪問介護事業・障害福祉サービス（ホームヘルプステーションわかば）

前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ご利用者やご家族、本会介護職員にも陽性者や濃厚接触者が増えその対応に追われましたが、サービス提供責任者をはじめ職員全員が一丸となりコロナ禍の波を乗り越えてご利用者の支援に取り組んできました。

今年度は、前年度の経験を踏まえ職員のさらなる資質向上に努め、ご利用者に寄り添いながら安心して在宅生活が送れるように支援していきます。

また、継続して訪問（居宅）介護員の確保に努めていきます。

4. 相談支援事業・障害児相談支援事業（障がい者生活支援センターゆいゆい）

前年度は相談支援専門員 3 名体制でしたが、相談支援専門員の退職があり今年度は新たに職員を迎え新体制となります。ご利用者一人ひとりのニーズを把握し必要なサービスに繋ぐことで安心して充実した生活が送れるように支援していきます。

5. 障がい者ピアサポート事業（市受託）

ピアサポーター（当事者相談）が同じ障がいを持つ立場から、いろいろな情報提供や相談、助言等を今後も継続して行っていきます。

6. 移送サービス（リフト付きバス運行事業[市受託]・一般旅客運送事業）

前年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、病院受診以外の利用を控える傾向が続いています。今年度は既存のご利用者の支援だけでなく相談支援事業所や関係機関等を通して広報活動を行い、潜在化している利用者を掘り起こしサービスが提供出来るように努めていきます。

今年度一般旅客運送事業は、ホームヘルプステーションわかばとの連携を図り収益増を目指していきます。

V 指定管理運営事業（5年契約5年目）及び子育て支援事業

那覇市総合福祉センター、識名老人福祉センター及び児童館、小禄老人福祉センター及び児童館の3指定管理事業が最終年を迎える。令和5年度には令和6年度からはじまる新たな指定管理受託に向けたプロポーザルに臨みます。

各施設運営においては、新型コロナウイルス感染症の対策の推進に伴い引き続きワクチン接種の呼びかけ、三密の回避等を前提とし、「withコロナ」に向けての工夫した事業運営を進めていきます。

重点目標2 人と人を結ぶ支え合いの基盤づくり

1. 拠点を活かした地域福祉活動の展開 再掲

1. 那覇市総合福祉センター指定管理運営

各福祉団体が入居する社会福祉センター、金城児童館・金城老人憩の家・老人デイサービスセンター（地下）、母子福祉センター（1階）といった複合的な福祉機能を備えています。子どもから高齢者、障がいを持つ方の交流を行う総合施設として、金城地域を中心に地域の福祉活動の充実を目指し運営して参ります。

2. 老人福祉センター・憩の家（金城・識名・小禄）の指定管理運営

高齢者の生きがいづくりや介護予防、教養やレクリエーションを提供することに努めます。また金城地域の包括支援センターや本会の相談業務機能と連携し施設利用者だけではなく来館する高齢者の相談機能も担い地域の福祉拠点としての役割を担います。

3. 児童館（金城・識名・小禄）の指定管理運営

地域に根差した児童厚生施設として、健全な遊びを通して健康を推進し、多くの仲間とふれあう中で自己成長を促し、社会性を身につけ、情操を豊かに育むことに努めます。各児童館の所在する地域の小中学校や民生委員児童委員等の関係機関・施設だけでなく、福祉施設課内におけるファミリーサポートセンター事業や育児支援家庭訪問事業（家庭支援員派遣業務）とも連携し、生活課題を抱える児童への見守り支援を推進します。

4. つどいの広場事業（市受託）

乳幼児とその親子が楽しく毎日が過ごせるための空間を提供し、親子同士で交流を深め、育児等の情報交換をしながら親子の居場所づくりに努めていきます。また、児童館同様、子育て支援センター等との各種連携を推進します。

5 那覇市ファミリーサポートセンター事業運営（市受託）

担い手確保の問題、新型コロナの影響など、まだまだ活動件数についてはコロナ以前に戻ってはいない中で、生活課題を抱える世帯の支援など、本事業で担える部分と新たな社会資源開発を進めていくべき課題整理も必要だと考えます。

なお、支援における安全緊急時の対応が重要になることから、取り組み課題の精査や救命救急講習を含めた会員に対する研修事業を行ないます。また、生活課題を抱える世帯の支援を行うアドバイザー兼 CSW を配置し、社協と関係機関との連携づくりの役割として位置付けていきます。

6 育児支援家庭訪問事業における家庭支援員派遣業務（市受託）

令和4年度は前年と比較すると新型コロナ影響がありながら、訪問件数・時間とも実績増になっています。令和5年度は本来育児支援が必要な世帯が安心して子育てできるような支援を更に推進します。

なお、利用者の中には複雑な生活課題を抱える世帯もあり、本事業の対応だけでなく、本会 CSW との連携を図ります。

【企画総務課 令和5年度の目標】

1 組織力の強化

	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標	
(1) 会務の運営				
①理事会・評議員の開催				
理事会の開催	年4回	年4回	年4回	
評議員会の開催	年4回	年3回	年4回	
②各種部会委員会の開催				
評議員選任・解任委員会	年1回	年2回	年1回	
③局内会議等の開催				
三役会議等の開催	月2回	月2回(21回)	月2回	
事業企画検討会議の開催	週1回	週1回(48回)	週1回	
業務調整会議の開催	週1回	週1回(48回)	週1回	
全体職員会議の開催	年4回	5回	年4回	
(2) 会員加入の促進				
①正会員の加入拡大	1,000件	700件	1,000件	
②賛助会員の加入拡大				
(3) 福祉活動の財源確保				
①会費納入額	700万円	470万	700万円	
②寄付金収入	1000万円	1020万	1000万円	
③資金造成事業	チャリティゴルフ大会の開催	100万円	-	100万円
	チャリティカラオケ大会の開催	-	-	50万
	芸能チャリティ公演の開催	-	60万	-
④広告収入(HPバナー広告、広報誌広告)	12万円	13万円	13万円	
⑤赤い羽根共同募金運動(配分金収入)	2000万円 (1000万円)	1885万円 (942万円)	2000万円 (1000万円)	
⑥歳末たすけあい募金運動	1000万円	797万円	1000万円	
(4) 事務局組織体制の基盤整備				
①組織体制の整備	随時	随時	随時	
②労務環境等の整備	随時	随時	随時	
	安全衛生委員会の開催	月1回	11回	月1回
	職員健診・ストレスチェック調査の実施	年1回	1回	年1回
	人材育成メンタルサポート面談	年12回	0回	随時
	人事考課システムの構築・評価	年2回	1回	年2回
③IT環境等の整備事業の推進	随時	随時	随時	
(5) 研修の推進				
①役職員研修の開催	年3回	6回(他各課実施あり)	年3回	
②階層別研修会の開催	年3回	0回	年3回	
③各種研修への職員参加	随時	随時	随時	
④安全運転講習会の開催	年2回	-	年1回	
⑤社会福祉士等福祉関連資格取得の支援	適時	適時	適時	
⑥顧問弁護士学習会(法律相談含む)	年12回	10回	年12回	
(6) 福祉サービス苦情解決機能強化				
①第三者委員会	年1回	2回	年1回	
②研修会の参加	適時	適時	適時	
(7) 各種規程・規則等の整備	適時	適時	適時	
(8) 那覇市福祉活動計画の評価				
①第4次発展強化計画評価委員会の開催	年1回	0回	年1回	

2 広報活動の推進		令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1)	社協だより発行	年12回(1回7千部)	12回	年12回(1回7千部)
(2)	ホームページの運用	随時	随時	随時
(3)	第45回那覇市社会福祉大会の開催	年1回	1回	年1回

3 重度心身障害者医療費等貸付事業の推進		令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1)	貸付回数	15回	14回	16回
(2)	貸付件数	60,000件	62,000件	64,000件
(3)	貸付金額	450,000,000円	418,480,938円	480,000,000円
(4)	医療機関件数	500ヶ所	495ヶ所	500ヶ所

4 那覇市共同募金委員会の運営		令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1)	赤い羽根共同募金運動の推進			
	①一般募金(設定目標)	40,071千円	15,752千円	40,071千円
	②歳末たすけあい募金	10,061千円	7,971千円	10,000千円
	③各種委員会の開催			
	・運営委員会の開催	年2回	2回	年2回
	・助成審査委員会の開催	年1回	1回	年1回

【地域福祉課 令和5年度の目標】

1 地域福祉活動の推進

	令和4年度	令和4年度見込	令和5年度
(1)『第4次那覇市地域福祉計画・第2次那覇市地域福祉活動計画』の実施			
①行政区単位の四者会議の開催 ※令和元年度までは市単位で開催	5回	5回	5回
②政策課とCSWの情報共有会議	2回	2回	6回
③まちづくり協働推進課との意見交換会	1回	1回	1回
(2) 那覇市安心生活創造推進事業 (地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業)			
①地域の福祉ニーズを把握するために必要な事業			
緊急医療情報キット新規配付	200件	400件	400件
緊急医療情報キット拡充のための協議(医師会等)	継続	2回	継続
市の災害時要援護者名簿の適切な運営管理	随時	—	随時
見守り会議の実施強化(箇所数増)	30箇所	25箇所	30箇所
②地域の福祉ニーズを踏まえた地域サービスの創出・推進を図るために必要な事業			
「地域見守り隊」の設置	新規5カ所	0箇所(全体56箇所)	新規5カ所
福祉協力員の再委嘱とボランティア保険の加入確認			
沖縄タイムス・琉球新報・丸徳ガス・見守り隊	3~4回	1回	3~4回
見守りネットワーク連絡会(交流会)	1回	1回	1回
地域福祉懇談会の開催	** 検討中 **		** 検討中 **
①単位民児協・まちづくり協議会等地域福祉懇談会	行政区2箇所ずつ選定	7地区(8回)	行政区2箇所ずつ選定
②単位民児協及び民児連との見守り等事業見直し会議	1回		1回
③単位民児協主催の懇談会開催支援	随時	—	随時
「なは見守りフォーラム」の開催 ※社会福祉大会との連動	1回	12月6日	1回
③地域におけるインフォーマル活動の活性化を図るための事業			
ふれあいいきいきサロン事業の実施			
新規設置	5カ所	4カ所	5カ所
モニタリング	随時		随時
連絡会の開催	1回	1回	1回
ティッシュ配布による見守り訪問事業	随時追加	随時	随時追加
外部講師を招聘しての人材育成研修	年2回	年1回	年2回
(3) 住民組織活動の支援			
①校区まちづくり協議会への防災・福祉等部会の設置	1カ所	1カ所	1カ所
②地域福祉推進会活動の支援助成	3地区	3地区	3地区
(3) 民生委員・児童委員活動への支援			
①定例会参加(ニーズキャッチ)	基本毎月	—	基本毎月
②地域見守り・交流事業の推進	18地区	18地区	18地区
③欠員地区の人材掘り起こし等支援 ※新規	4地域	1カ所	4地域
(5) 地域ふれあいデイサービス事業の実施(市委託)			
①新規開所	2カ所	1箇所予定	2カ所
②敬老の祝の開催	9月	各運営協議会	9月
③運営協議会交流会の開催	1回	中止	1回
④健康づくり支援員調整会議	月1回	月1回	月1回
⑤健康づくり支援員研修会	随時	随時	随時
⑥運営協議会へのモニタリング	随時	随時	随時
⑦利用者へのアンケート調査	1回	1回	1回
⑧運営協議会全体交流会	1月	中止	1月
(6) 那覇市生活支援・介護予防体制整備事業の実施			
①第1層協議体の運営	2回	2回開催	2回
②第2層協議体の運営支援	18包括	18包括実施	18包括
③第2層コーディネーターとの連絡会の開催	エリアごとに開催	4回	エリアごとに開催
④訪問Aの担い手養成講座の実施	2回	2回	2回

(7) 訪問B事業の実施	令和4年度	令和4年度見込	令和5年度
①生活支援サポーターの養成	4回	4回	4回
②活動回数	回	400回	回
③サポーター茶話会	1回		1回
2 ボランティア活動の推進			
(1) ボランティア市民活動センターの運営			
①ボランティア市民活動センター運営委員会の開催	年2回	2回(6月、2月)	年2回
②福祉教育小委員会の開催	年3回	年2回	年3回
(2) 啓発広報活動			
①那覇市ボランティア・市民活動センター情報誌発行	※社協だよりへ統合 随時設置	※社協だよりへ統合 69件	※社協だよりへ統合 随時設置
②ボランティアBOX事業・収集ボランティアの推進		350人	
(3) ボランティアコーディネートの推進			
①ボランティアバンクへの登録	個人登録 80人 団体登録 60団体	個人登録 256人 団体登録 80団体	個人登録 80人 団体登録 60団体
②ボランティア保険の加入促進	90件1,600人	147件 1,580人	90件1,600人
③ボランティアの需給調整	100件/150人	245件/317人	100件/150人
④企画事業の実施			
・歳末おそうじ隊事業の実施	5件	10件	10件
・おむつプレゼント事業の実施	40件	35件	40件
・かりゆし長寿大学卒業生へのボランティア説明会の開催	1回	1回	1回
・ボランティア講座の実施	1回	14回	1回
(4) ボランティア団体活動の支援助成			
①ボランティア団体への助成事業の実施	400千円	350千円	400千円
・助成金審査会の開催	1回	1回	1回
・助成団体交付式の開催	1回	1回	1回
②活動拠点の提供			
・ボランティアサロンまわし管理運営	5000人	5800人	5000人
・かなぐすくボランティア室(総合福祉センター内)の管理運営	1000人	65人	1000人
(5) 福祉教育活動の推進			
①那覇市学校ボランティア福祉活動の推進	内部審査 1回 表彰の実施 1回	内部審査 1回 表彰の実施 1回	内部審査 1回 表彰の実施 1回
②福祉講話及び福祉体験学習の実施	合計回数 小学校 10校 中学校 5校 その他 3件 回 14回	合計回数 小学校 18校 中学校 3校 その他 4件 回	合計回数 小学校 15校 中学校 5校 その他 3件 回
③ボランティア体験・福祉教育プログラム助成事業の実施	100千円	100千円	100千円
・助成金審査会の開催	1回	1回	1回
(6) 災害ボランティア活動の推進			
災害ボランティアセンター運営参集訓練	1回	未実施	1回
(7) 企業の社会貢献活動・SDGsの推進(養成講座)	随時	4回	随時
(8) 第10回童まつり	中止	中止	未定
3 福祉関係団体への支援助成			
(1) 赤い羽根共同募金による助成支援	令和4年度 助成額	令和4年度見込み 助成額	令和5年度 助成額
団体助成	5,905,000円 (85団体)	6,227,000円 (団体)	7,870,000円 (85団体)
(2) 歳末助け合い募金による助成支援			
単位自治会	45件	32件	45件
サロン等	32件	5件	32件
地域団体・NPO等団体	18件	11件	18件
(3) 福祉関係団体連絡会の開催			
①共同募金団体連絡会	1回	実施なし	1回
②社会福祉法人の公益的活動に関する連絡会	8回	8回	回

4 ふれあいのまちづくり事業

		令和4年度		令和4年度見込		令和5年度	
(1) 専任相談員の配置							
総合相談の実施		相談件数	800件	相談件数	800件	相談件数	900件
専門相談の実施							
司法書士相談			月1回		実施		月1回
弁護士相談			2か月に1回		実施		2か月に1回
相談員連絡会の開催			6回		3回		6回
(2) 事例検討会の実施			6回		1回		6回
(3) 生活福祉資金貸付事業							
償還に関する単位民児協への周知活動			4回		2回		4回
(4) 法外援護活動の推進							
①フードドライブの実施			通年		通年		通年
②歳末見舞い激励金支給事業			230万(200件)		2,005,000円(159件/171件)		250万(200件)
5 権利擁護の推進			令和4年度		令和4年度見込		令和5年度
(1) 日常生活自立支援事業の実施(県社協受託)							
①契約件数			100件		85件		105件
(2) 那覇市生活保護世帯金銭管理支援事業(市受託)							
契約件数			105件		93件		105件
(3) 法人後見推進事業の実施							
①受任件数			15件		14件		15件
②法人後見運営委員会の実施			1回		未実施		1回
(4) 生活支援員研修会の企画・実施			1回		1回		1回

6 子育て支援活動の推進

昨年度からスタートした子ども食堂等の運基盤づくりを継続する。

		令和4年度	令和4年度見込	令和5年度
(1) 子育てサロンの助成支援				
活動助成・および新規立ち上げ			未実施	
(2) 子どもの支援団体へのサポート事業の実施(市受託)				
①居場所づくり団体の実態把握				
・居場所件数		50か所	55か所	60か所
・訪問、ヒアリング実施		随時	随時	随時
②支援団体と関係団体とのネットワークづくり				
・代表者連絡会・研修会・部会の実施		5回	11回	5回
・地域連携運営会議等の開催		6回	1回	2回
・新規立ち上げ支援		随時	13団体33回	随時
③広報活動				
・広報物作成(パンフ・のぼり等)		1回	3回	3回
・機関紙・SNS・その他での発信		随時	376回	随時
④必要な支援のコーディネート				
・ボランティアのマッチング		随時	9件	随時
・企業・団体・個人からの寄付寄贈受付		随時	334件	随時
・物資配分・提供数		随時	1000件	随時
・企業・団体との連携		随時	26件	随時
・個別支援への連携		随時	23回	随時
⑤保護課との会議及び報告会		4回	5回	4回
(3) こども食堂等支援事業の実施				
①居場所向け中間支援のネットワークづくり		随時	100回	事業終了
②企業団体からの定期的or大量寄贈の連携・コーディネート		随時	39企業団体	事業終了
③啓発イベントの開催・参加		2回	25回	事業終了

【在宅福祉課 令和5年度の目標】

1 介護保険・障害福祉サービス事業の推進	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1) 介護保険居宅介護支援事業の経営			
・介護給付費ケアプラン件数(月平均)	116件/月	81件/月	67件/月
・予防給付費ケアプラン件数(月平均)	8件/月	10件/月	4件/月
・収入額合計	24,788千円	15,189千円	10,008千円
(2) 介護保険通所介護事業の経営(デイサービスあしびなー)			
・稼働率	80%	78%	77%
・利用回数(月平均)	657回/月	549回/月	600回/月
・収入額合計	75,326千円	62,286千円	65,208千円
(3) 介護保険訪問介護事業の経営(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	81名	68名	73名
・利用回数(月平均)	892回	667回	804回
・収入額合計	42,176千円	31,843千円	39,742千円
(4) 特定相談支援事業(障がい者生活支援センターゆいゆい)			
・継続支援(モニタリング) 利用支援(新規・更新)件数	864件/年	534件/年	325件/年
・収入額合計	15,142千円	10,817千円	6,016千円
(5) 障がい児相談支援事業(障がい者生活支援センターゆいゆい)			
・継続支援(モニタリング) 利用支援(新規・更新)件数	372件/年	252件/年	192件/年
・収入額合計	7,104千円	5,764千円	3,810千円
(6) 障がい福祉サービス事業所の経営(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	120名	85名	117名
・利用回数(月平均)	2,478回	1,516回	2,328回
・収入額合計	117,547千円	100,060千円	112,026千円
(7) 移動支援事業(ホームヘルプステーションわかば)			
・利用者数(月平均)	30名/月	30名/月	35名/月
・目標回数(月平均)	135回/月	142回/月	168回/月
・介護報酬額(年間合計)	7,956千円	8,148千円	8,001千円
(8) 那覇市リフト付バス運行事業の実施(市受託)			
・利用件数(年間)	1,440件	1,508件	1,680件
(9) 一般旅客運送事業の実施(福祉有償移送事業 ふれ愛号)			
・利用件数(年間)	650件	598件	440件
(10) 介護保険・障がい福祉サービス制度外サービスの実施			
・介護保険・障害福祉サービス	5名	4名	4名
(11) 介護保険・障がい福祉サービス事業等経営検討会議の開催			
・介護保険・障がい福祉サービス事業等経営検討会議の実施	月1回年間12回	月1回年間12回	月1回年間12回
(12) 介護保険事業関係事業所連絡会への参画			
①訪問介護ネットワークなは			
・幹事会	2カ月に1回	12回	12回
・研修会	年2回	年3回	年3回
②通所介護ネットワークなは			
・幹事会	2カ月に1回	10回	12回
・研修会	年2回	年3回	年3回

【福祉施設課 令和5年度の目標】

那覇市総合福祉センターの指定管理運営

	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1) 総合福祉センターの管理運営			
社会福祉センターの管理運営			
団体事務所、会議室、ボランティア室、各種相談業務			
利用者人数 年間目標額	65,000人	62,000人	65,000人
(2) 那覇市金城老人憩いの家の指定管理			
①講座の開催と同好会活動の支援	随時	随時	随時
②地域見守り活動	週1回	実施なし	(見直し)
③実習生受入(看護実習のみで3校?)	3回	2回	3回
④かなぐすく地域福祉まつり開催	年1回	年1回	年1回
利用者人数 年間目標値	16,000人	15,500人	17,000人
(3) 那覇市金城児童館の指定管理			
①児童館クラブ活動の運営	各クラブ週1回	各クラブ週1回	各クラブ週1回
②季節の行事及び3世代交流事業	随時	2回	随時
③かなぐすく地域福祉まつり開催	年1回	年1回	年1回
④児童館だよりの発行(1回2,000部)	毎月1回	毎月1回	毎月1回
利用者人数 年間目標値	29,000人	28,000人	30,000人
(4) つどいの広場「さんさん」			
利用者人数 年間目標値	—	3,100人	3,200人

那覇市小禄老人福祉センター・小禄児童館の指定管理運営

	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1) 小禄老人福祉センター運営事業			
①講座の開催と同好会活動の支援	随時	随時	随時
②地域見守り活動	週1回	実施なし	(見直し)
③実習生受入(看護実習)	年3回	年2回	年3回
④うるく地域ふれあいまつり開催	年1回	年0回	年1回
利用者人数 年間目標値	15,000人	16,500人	17,000人
(2) 那覇市小禄児童館の指定管理			
①児童館クラブ活動の運営	各クラブ週1回	各クラブ週1回	各クラブ週1回
②季節の行事及び3世代交流事業	随時	随時	随時
③うるく地域ふれあいまつり開催	年1回	年1回	年1回
④児童館だよりの発行(1回1,000部)	毎月1回	毎月1回	毎月1回
利用者人数 年間目標値	17,000人	20,500人	21,000人
(4) つどいの広場「ほのぼの」			
利用者人数 年間目標値	—	2,000人	2,100人

那覇市識名老人福祉センター・小禄児童館の指定管理運営

	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1) 識名老人福祉センター運営事業			
①講座の開催と同好会活動の支援	随時	随時	随時
②地域見守り活動	週1回	実施なし	(見直し)
③実習生受入(看護実習)	年3回	年0回	年3回
④識名地域福祉まつり開催	年1回	年1回	年1回
利用者人数 年間目標値	11,000人	11,000人	12,000人
(3) 那覇市識名児童館運営事業			
①児童館クラブ活動の運営(3クラブ)	各クラブ週1回	各クラブ週1回	各クラブ週1回
②季節の行事及び3世代交流事業	随時	随時	随時
③識名地域福祉まつり開催	年1回	年1回	年1回
④児童館だよりの発行(1回2,200部)	毎月1回	毎月1回	毎月1回
利用者人数 年間目標値	18,000人	12,000人	13,000人
(4) つどいの広場「ランラン」			
利用者人数 年間目標値	—	1,500人	1,500人

子育て支援事業

	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
(1) 那覇市ファミリーサポートセンター事業の実施			
①基本事業件数(年間)	5,000	4,300	4,500
②定例会の開催(年間)	6回	8回	6回
③保育サポート講習会の開催と受講者数	年2回・40名	年2回・19名	年2回・30名
④ファミリーサポートセンター関係者連絡会議	年1回	年1回	年1回
⑤病児・緊急対応強化事業件数(年間)	100	90	120
⑥ひとり親家庭等子育てサポート券			
・申請数	100	40	45
・利用枚数	500枚/1,500枚	640/1,200枚	800/1,300
(2) 育児支援家庭訪問事業における家庭支援員派遣業務			
	令和4年度目標	令和4年度見込	令和5年度目標
利用者数(月平均)	25	22	25
訪問回数(年間)	1,800	1,350	1,400
支援員数(月平均)	15	8	11
家庭支援員養成講座(地域福祉基金事業)	1回	1回(5人修了)	1回(5人)

NO	月	日	行 事 名	備考
1	4	3	辞令交付式	4月定例議会
2		上旬	新任職員研修	
3		未定	職務会	
4		未定	安全運転講習会	
5		未定	南部地区社連定期総会	
6		未定	チャリティゴルフ大会実行委員会	
7	5	未定	チャリティカラオケ実行委員会	
8		中旬	監査	
9		第1水	顧問弁護士学習会(毎月1回開催)	
10		第1木	安全衛生委員会 毎月第1木曜日	
11	6	随時	那覇市協会費月間	6月定例議会
12		未定	職務会	
13		上旬	第1回理事会(もしくは5月下旬) ※理事改選	
14		未定	評議員選任解任委員会 ※退任がいれば開催	
15		中旬	第1回評議員会(定時評議員会)	
16		未定	那覇市社会福祉大会 役員会	
17	7	未定	チャリティゴルフ大会(喜瀬カントリークラブ)	
18		未定	赤い羽根共同募金 感謝の集い	
19		未定	赤い羽根共同募金 募金箱コンテスト	
20	8	未定	職務会	
21		未定	第47回那覇市社会福祉大会 表彰委員会	
22		未定	チャリティゴルフ大会報告会及び表彰式	
23		中旬	赤い羽根共同募金運営委員会	
24	9	未定	チャリティグラウンドゴルフ実行委員会(新)	9月定例議会
25		未定	チャリティボウリング実行委員会(検討)	
26		未定	健康診断(社協内)	
27	10	未定	職務会	
28		1	赤い羽根共同募金運動 スタート 伝達式 10月~3月	
29		随時	赤い羽根共同募金運動街頭募金(~31日)	
30		上旬	第47回那覇市社会福祉大会	2週目頃
31		未定	第2回理事会	
32	11	未定	チャリティグラウンドゴルフ大会(新)	11月定例議会
33		未定	チャリティボウリング大会(検討)	
34		未定	第2回評議員会	
35	12	未定	職務会	
36		1	歳末たすけあい運動スタート 12月~3月	
37		随時	歳末たすけあい運動街頭募金(~25日)	
38		未定	歳末助成審査会 ※地域課共同	
39		未定	那覇市社協 望年会 未定	
40	1	4	新年の集い 未定	
41		未定	次年度準備(人事・予算・更新希望調査)	
42	2	未定	職務会	2月定例議会
43		中旬	事業計画案・予算書案 最終提出	
44	3	中旬	第三者委員会	
45		上旬	第3回理事会	
46		中旬	第3回評議員会	
47	毎月	1	社協だより発行	
48		第1水	顧問弁護士学習会(毎月1回開催)	
49		第1木	安全衛生委員会 毎月第1木曜日	
50		第3金	社協だより編集会議	

月	日	行 事 名	備考
4		第1回法人後見運営委員会	
		共同募金助成審査委員会	
5		地域福祉懇談会(ワークショップ)1回目	
		第1回相談連絡会	
		子ども居場所ネットワーク研修会(1回目)	
6	11	社協創立記念日	
		第1回CSW研修会	
		福祉政策課との情報交換会(1回目)	
		第1回ボランティア市民活動センター運営委員会	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業第1層協議体(1回目)	
		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(1回目)	
7		第2回相談連絡会	
		地域福祉懇談会(ワークショップ)2回目	
		いきいきふれあいサロン交流会	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業生活支援サポーター養成講座(1・2回)	
		ふれあいデイサービス地区交流会	
	22	社協法人化記念日	
8		保護課との調整会議	
		第2回CSW研修会	
		かりゆし長寿大学卒業生へのボランティア説明会の開催	
9		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業第2層協議体とCSWとの連絡会	
		第3回相談連絡会	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業訪問型サービスA従事者養成研修	
		地域ふれあいデイサービス事業敬老の祝い	
10		子ども居場所ネットワーク研修会(2回目)	
	1	赤い羽根共同募金運動空の便伝達式セレモニー	
		見守り隊交流会	
		四者意見交換会(行政区単位1回目)	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業生活支援サポーター養成講座(3回目)	
		福祉政策課との情報交換会(2回目)	
11		保護課との調整会議(2回目)	
		学校ボランティア学習推進協議会実践者表彰式	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業第1層協議体連絡会(2回目)	
		第3回CSW研修会	
		地域福祉懇談会(地区2回目)	
		四者意見交換会(行政区単位1回目)	
		なはみまもりフォーラム2023	
	第4回相談連絡会		
12		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(2回目)	
		災害ボランティアセンター運営参集訓練	
		歳末お掃除隊事業の実施	
		紙オムツプレゼント事業の実施	
		地域福祉懇談会(地区2回目)	
		歳末見舞激励金支給事業	
1		クリスマスケーキプレゼント事業	
		第5回相談連絡会	
		地域福祉懇談会(地区2回目)	
		四者意見交換会(行政区単位1回目)	
		地域ふれあいデイサービス運営協議会全体会	
2		保護課との調整会議(3回目)	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業生活支援サポーター養成講座(4回目)	
		第4回CSW研究会	
3		子ども居場所ネットワーク代表者連絡会(3回目)	
		第6回相談連絡会	
3		四者意見交換会(全体会)	
		第2回ボランティア市民活動センター運営委員会	
		那覇市安心生活創造推進事業報告会	
		那覇市生活支援・介護予防体制整備事業報告会	

NO	月	日	行 事 名	備考
1	4	第1・月	事業進捗会議	
2		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
3		第3・木	ヘルパー定例学習会	
4		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
5	5	第1・月	事業進捗会議	
6		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
7		第3・木	ヘルパー定例学習会	
8		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
9		未定	通所介護ネットワークなは総会	
10	未定	訪問介護ネットワークなは総会		
11	6	第1・月	事業進捗会議	
12		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
13		第3・木	ヘルパー定例学習会	
14		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
15		随時	県立真和志高等学校実習生受入(6月・8月・11月迄随時)	
16	7	第1・月	事業進捗会議	
17		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
18		第3・木	ヘルパー定例学習会	
19		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
20	8	第1・月	事業進捗会議	
21		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
22		第3・木	ヘルパー定例学習会	
23		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
24		随時	県立真和志高等学校実習生受入(6月・8月・11月迄随時)	
25	9	第1・月	事業進捗会議	
26		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
27		第3・木	ヘルパー定例学習会	
28		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
29		第3・土	デイサービスあしびなー敬老会	
30	10	第1・月	事業進捗会議	
31		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
32		第3・木	ヘルパー定例学習会	
33		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
34		第3・日	介護保険利用者の集い	
35	11	第1・月	事業進捗会議	
36		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
37		第3・木	ヘルパー定例学習会	
38		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
39		随時	県立真和志高等学校実習生受入(6月・8月・11月迄随時)	
40	12	第1・月	事業進捗会議	
41		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
42		第3・木	ヘルパー定例学習会	
43		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
44		第3・日	障がい福祉利用者の集い	
45	1	第1・月	事業進捗会議	
46		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
47		第3・木	ヘルパー定例学習会	
48		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
49	2	第1・月	事業進捗会議	
50		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
51		第3・木	ヘルパー定例学習会	
52		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
53		未定	介護保険集団指導	
54	3	第4・月	事業進捗会議	
55		第3・水	訪問介護ネットワークなは幹事会	
56		第3・木	ヘルパー定例学習会	
57		第3・金	通所介護ネットワークなは幹事会	
58		未定	障がいサービス集団指導	
		毎週月曜日	ちよこっと会議(課内会議)	

月	日	行 事 名	備 考
4	中旬	沖縄県立看護大学実習生受入	小祿・識名老人センター・金城憩の家
	中旬	こいのぼり掲揚式	識名・小祿・金城児童館
	下旬	第1回運営委員会	識名老人センター 金城憩の家
5	1	老人センター・憩の家講座開講	小祿・識名老人センター 金城憩の家
	1	小祿・識名・金城児童館 クラブ開講	小祿・識名・金城児童館
	5	小祿・識名・金城児童館 こどもの日スペシャル	小祿・識名・金城児童館
	中旬	母の日「お楽しみ会」	識名老人センター
	中旬	第1回利用者連絡会	小祿・識名老人センター
	中旬	第1回運営委員会	小祿老人センター
	下旬	地域関係者懇談会(金城・さつき・高良・垣花)	金城児童館
6	下旬	第1回利用者連絡会	小祿老人センター
	上旬	定期清掃(1回目)	小祿・識名老人センター
	上旬	AED講習会	小祿老人センター
	中旬	とびだせ児童館	小祿・識名・金城児童館
	中旬	小祿関係者会議	小祿児童館
	中旬	応急手当講習会	識名老人センター・識名児童館
	下旬	第1回利用者連絡会	金城憩の家
	下旬	那覇市総合福祉センター入居団体運営協議会	福祉センター
7	上旬	三世代交流 たなばた会	識名老人センター・識名児童館
	上旬	なはの日 総合福祉センター周辺美化活動	福祉センター
8	下旬	避難訓練	識名老人センター・識名児童館
	下旬	第2回利用者連絡会	識名・小祿老人センター・金城憩の家
9	中旬	とびだせ児童館	小祿・識名・金城児童館
	中旬	金城老人憩の家敬老会・小祿老人センター18番入会・識名老人センターお楽しみ会	小祿・識名老人センター 金城憩の家
	下旬	敬老の日(小祿・識名老人センター・金城憩の家)	
	下旬	交流ボウリング大会	金城憩の家
	下旬	総合防災訓練(火災避難訓練)	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	下旬	金城・小祿合同利用者作品展「ちゃーがんじゅう展」イオン琉球那覇店	小祿老人センター・金城憩の家
10	中旬	赤い羽根街頭募金活動	小祿・識名・金城児童館
	上旬~	赤ちゃんが先生(那覇西高校2年生交流学習)	金城児童館
	中旬	防災訓練(地震・火災・津波)	小祿老人センター・児童館
	中旬	三世代交流 ~秋の大運動会~	金城憩の家・金城児童館
	下旬	かなぐすく地域福祉まつり第3回実行委員会	金城老人憩の家
	下旬	老人センター・児童館交流グラウンドゴルフ大会	識名老人センター・識名児童館
11	上旬~	赤ちゃんが先生(那覇西高校2年生交流学習)	金城児童館
	上旬	かなぐすく地域福祉まつり前 美化活動	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	総合防災訓練(地震避難訓練)	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	第3回利用者連絡会	小祿老人福祉センター
	中旬	第14回かなぐすく地域福祉まつり	福祉センター・金城憩の家・金城児童館
	中旬	利用者連絡会リーダー研修	識名老人センター
	中旬	那覇市児童館交流事業	
	下旬	うるく地域ふれあい祭り「ボウリング大会」	小祿老人センター
12	上旬	歳末助け合い運動の協力	
	上旬	識名地域福祉まつり競技大会	識名老人センター
	中旬	クリスマス忘年会	小祿老人センター
	中旬	つどいの広場クリスマス会	小祿・識名・金城児童館
	下旬	年末大掃除	各老人センター・憩の家・児童館
1	上旬	三世代交流事業~新春ふれあい会~	各センター及び憩の家・各児童館
	下旬	ひやみかちカラオケ大会	小祿・識名老人センター 金城憩の家
	下旬	第2回運営委員会	小祿老人センター
	下旬	うるく童まつり ※とびだせ児童館	小祿・識名・金城児童館
2	上旬	第14回識名地域福祉まつり	識名老人センター・識名児童館
	上旬	那覇看護専門学校実習生受入	小祿・識名老人センター 金城憩の家
	中旬	第3回利用者連絡会	金城憩の家
3	下旬	第12回うるく地域ふれあいまつり	小祿老人センター
	上旬	ひな壇展示	小祿・識名・金城児童館
	未定	第3回利用者連絡会	識名老人センター
	下旬	第4回利用者連絡会	小祿老人福祉センター